

2021年3月4日

各位

会社名 表示灯株式会社
代表者名 代表取締役社長 上田正剛
(コード番号: 7368 東証市場第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 永井東一
(TEL. 052-307-6633)

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
			対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高		12,658	100.0	△3.1	9,725	100.0	13,065	100.0
営業利益		950	7.5	△10.2	943	9.7	1,058	8.1
経常利益		1,042	8.2	△13.5	983	10.1	1,204	9.2
当期(四半期)純利益		704	5.6	△12.7	655	6.7	807	6.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		181円31銭			169円95銭		207円64銭	
1株当たり配当金		35円00銭			—		175円00銭 (35円00銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年3月期(予想)は、2020年4月から9月までの実績に、2020年10月から2021年3月までの見通しを踏まえて、2020年11月に予想したものとなります。
3. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2021年1月7日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2020年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見直し

当社は、創業以来「世のため、人のためになる事業を」という強い想いのもと、駅に設置する周辺案内地図付広告（ナビタ）を展開し、近年は自治体、病院、運転免許センター等に設置範囲を広げ、公共性の高い、地域に根ざした独自のビジネスモデルにより着実な成長をめざしております。ナビタ事業は、周辺案内地図（ナビタ）に、地図上の位置情報とセットで表示する区画化された広告スペースに複数の協賛スポンサーの店舗情報を低価格な広告料金で紹介（連合広告）することで、利用者に地図情報に加え店舗情報等を提供し利便性の向上を図っています。また、設置に掛かる費用は当社が負担することと、毎年新しい情報（地図・広告）に更新することに加え、設置場所の使用料としてロケーションオーナーに対し広告納金を納めることでロケーションオーナーの収益源の多様化にも寄与しています。また、アド・プロモーション事業として、駅看板、駅ポスター、電車内の車両広告等の交通広告、屋上看板、野立看板等の屋外広告を中心とした広告事業を行っています。さらに、サイン事業として、鉄道会社や大手ゼネコン等からの依頼を受け、駅舎などにおける一般的な看板からモニュメント等の立体看板・デジタルサイネージによる案内情報装置（ソフト開発含む）及び施設案内表示・誘導表示等の建築物に付随するデザインと機能性に富んだ案内看板の施工をしております。

2021年3月期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、国内においても4月に緊急事態宣言が出され、社会・経済活動が急速に停滞したことから、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除後には、GoTo キャンペーン等の国の施策が実施され、経済活動が回復に向かいましたが、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が続き、再度、緊急事態宣言が出され、その収束時期は未だ見通せず、景気の先行きについては予断を許さない状況となっております。

広告業界（注1）においても、新型コロナウイルスの感染拡大により、第1四半期は前年を2割以上割り込み、その後、テレビ等のマス広告は回復基調にあるものの、屋外広告、交通広告は回復の兆しが見られませんでした。また東京2020オリンピックが延期されたことも広告需要の減退につながりました。

当社におきましても2020年4月からの緊急事態宣言中は、新規顧客獲得営業活動がほとんど行えず、既存顧客の継続勧奨に注力せざるを得ない状況となりました。このような環境下、同年4月に新型コロナウイルスの飛沫感染防止のためのアクリル板「安心ガード」を発売し、同年5月に「ワークガード」「フェイスガード」、同年7月に「テーブルガード」、同年9月に「伸縮する安心ガード」と関連製品を発売しました。その結果、2021年1月末までに病院、一般企業、公共機関を中心に279百万円の売上をあげることができました。また、緊急事態宣言解除後は、新型コロナウイルスに配慮し、リモート営業を取り入れるなど、営業回復に努めてまいりました。

しかしながら、全体としては、前年度の業績を上回ることはできず、2021年3月期の業績予想は、売上高12,658百万円（前期比3.1%減）、営業利益950百万円（同10.2%減）、経常利益1,042百万円（同13.5%減）、当期純利益704百万円（同12.7%減）を見込んでおります。この2021年3月期業績予想は、2020年4月から9月までの実績に、2020年10月から2021年3月までの見通しを踏まえて、2020年11月に予想したものです。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

(2) 売上高

ナビタ事業については、広告掲出契約は3年契約ですが、毎年、地図・広告を最新版に更新しており掲出期間を1年毎としており、通常は1年毎に料金を受領しています。このため、前年度に新規に掲出を開始した広告主や掲出を更新した広告主からの売上はその後1年間にわたり毎月1/12ずつ計上されます。したがって毎年の傾向として、ナビタ事業の売上高の約半分は前年度の契約獲得状況が反映されるため、新型コロナウイルスの感染拡大の影響のなかった2020年3月期に獲得した契約も2021年3月期の売上に寄与し、2020年4月からの緊急事態宣言中に新規顧客獲得営業が停滞したことによる2021年3月期の売上への影響は緩和されます。また、売上計画（予想）の策定においては、既存媒体（設置済のナビタ）の売上計画は、各拠点の過去5年間の継続率（注1）、拡大率（注2）の月次実績及び各拠点の市場・スポンサー動向を勘案して、既存媒体の各月の契約継続額、新規契約額を予想し、当該金額が掲出開始後1年間にわたり毎月1/12ずつ計上されるとして策定しております。新規媒体（新たに設置するナビタ）の売上計画は、新規開発計画をもとにした新規媒体数（注3）計画にもとづき、各拠点において、各月の新規契約額を予想し、当該金額が掲出開始後1年間にわたり毎月1/12ずつ計上されるとして策定しております。新型コロナウイルスの感染拡大を

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

受け、7月に継続率、拡大率、新規媒体数の計画を下方修正しましたが、2020年10月から2021年3月の予想にあたっては、2020年4月から9月までの実績を踏まえ、継続率、拡大率、新規媒体計画を再度修正し、各月の契約継続額、新規契約額を予想したうえで、掲出開始後1年間にわたり毎月1/12ずつ計上されるとした計算をしております。以上の結果、2021年3月期は、継続率77.5%（前期比4.0ポイント減）、拡大率8.4%（同2.4ポイント減）、新規媒体数270（同20.8%減）と新型コロナウイルスの感染拡大の影響が見込まれるものの、感染拡大の影響のなかった2020年3月期に獲得した契約も寄与する結果、ナビタ事業の売上高は、8,339百万円（前期比1.4%減）を見込んでおります。

アド・プロモーション事業においては、年間の契約額予想から、掲出期間、納品時期が2020年4月から2021年3月となる金額を算出することにより売上計画を策定していますが、新型コロナウイルスの影響による広告需要の減退を受け、2020年4月から9月までの新規契約が減少するとともに既存契約についても解約が増加し、2020年10月から2021年3月も回復が見込まれないことから、売上高は1,861百万円（前期比18.1%減）を見込んでおります。

サイン事業においては、2020年3月期の東京2020オリンピック特需分の売上減を考慮する一方で、2020年7月修正時に安心ガードによる売上増を反映して策定しております。2020年12月までは東京メトロの駅工事等の大型工事が相次いで完成したことから、売上高は大きく伸びましたが、2021年1月以降は、前年3月の東京メトロ駅工事等の売上増の反動が予想され、通期での売上高は2,457百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

このため全体の売上高は12,658百万円（前期比3.1%減）を見込んでおります。

なお、2021年3月期第3四半期累計期間における売上高は、ナビタ事業においては6,308百万円、アド・プロモーション事業においては1,369百万円、サイン事業においては2,046百万円となり、全体の売上高は9,725百万円となりました。

（注1）継続率とは、既存媒体（設置済のナビタ）における契約継続額÷前年同期間のナビタ事業の契約継続額、新規契約額（既存媒体、新規媒体）の合計額です。

（注2）拡大率とは、既存媒体（設置済のナビタ）における新規契約額÷前年同期間のナビタ事業の契約継続額、新規契約額（既存媒体、新規媒体）の合計額です。

（注3）新規媒体数とは、新たに増加するロケーションオーナーとの販売契約単位数です。

（3）営業利益

売上原価については、ナビタ事業では、周辺案内地図（ナビタ）の設置場所の使用料としてロケーションオーナーに対し支払う広告納金、地図、広告の製作費、ナビタの減価償却費等で構成されています。アド・プロモーション事業では、媒体元への広告納金、広告素材等の製作費、自社媒体の減価償却費等で構成されています。サイン事業では、協力会社への外注費、安心ガード関連製品の製作費等で構成されています。ナビタ事業の売上原価は、ナビタの減価償却費の増加などにより3,585百万円（前期比4.9%増）、アド・プロモーション事業の売上原価は、売上の減少に伴い1,544百万円（同19.4%減）、サイン事業の売上原価は、売上の増加に伴う外注費等の増加により1,963百万円（同1.2%増）の見込みです。このため売上総利益は、ナビタ事業が4,753百万円（前期比5.7%減）、アド・プロモーション事業が316百万円（同10.5%減）、サイン事業が494百万円（同26.4%増）となり、全体では5,564百万円（前期比3.9%減）の見込みです。

販売費及び一般管理費については、人員の減少はありませんが売上高の減少に伴う営業報奨金の減少により人件費が減少したこと、出張が減ったことにより旅費交通費が減少したこと等により、4,614百万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

このため、営業利益は950百万円（前期比10.2%減）を見込んでおります。

2021年3月期第3四半期累計期間における売上原価は5,392百万円、売上総利益は4,332百万円、販売費及び一般管理費は3,389百万円、営業利益は943百万円となりました。

（4）経常利益

保険解約返戻金などの営業外収益を116百万円、賃貸費用などの営業外費用を24百万円見込んでいるため、経常利益は1,042百万円（同13.5%減）を見込んでおります。

2021年3月期第3四半期累計期間における経常利益は983百万円となりました。

（5）特別損益、当期純利益

特別損益に関しては2020年4月～9月までの実績を反映している以外は特段見込んでおりません。また、法人税等については、法定実効税率をもとに見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年3月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、当期純利益は 704 百万円（前期比 12.7%減）を見込んでおります。
2021 年 3 月期第 3 四半期累計期間における四半期純利益は 655 百万円となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 3 月 4 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。